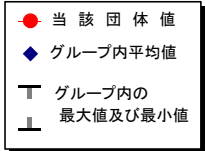
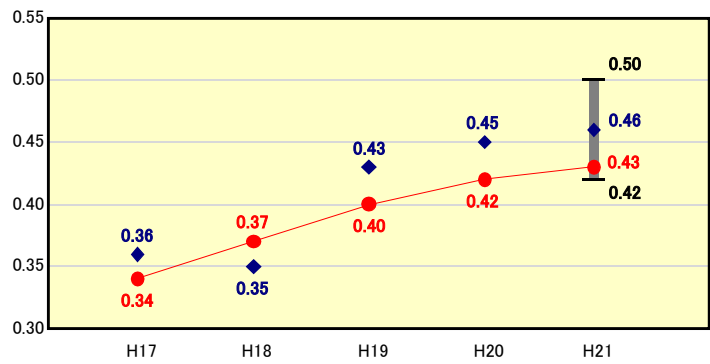


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

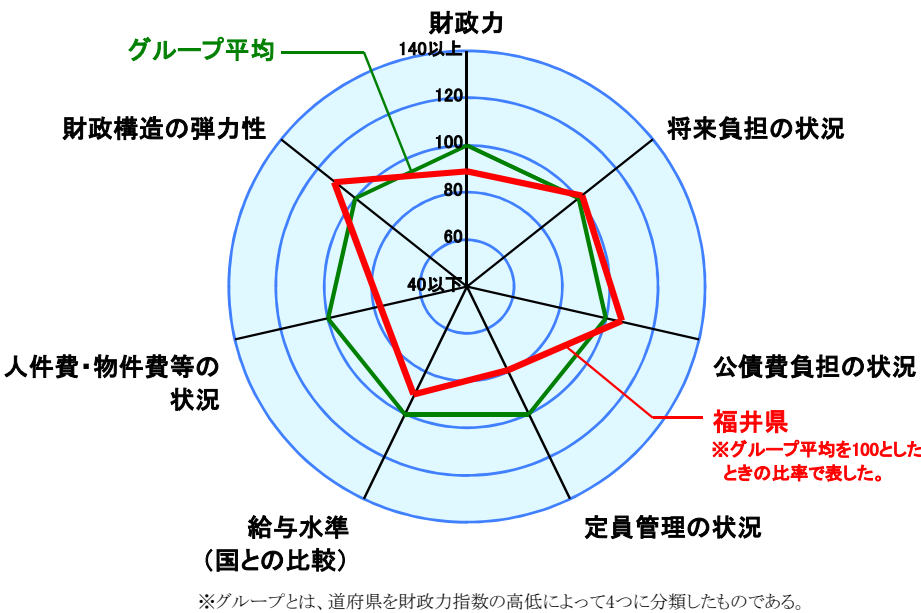
財政力

財政力指数 [0.43]



Ⅱグループ

(財政力指数
0.400以上0.500未満)



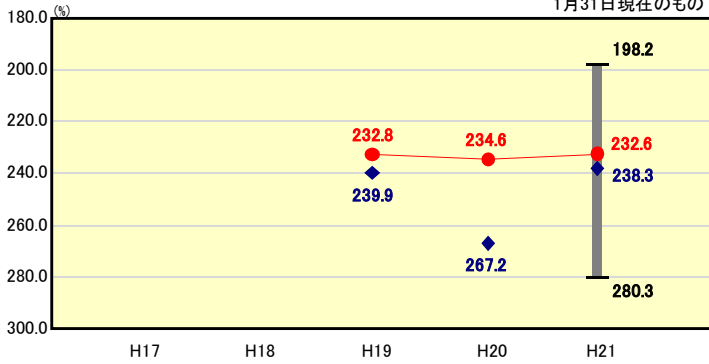
グループ内順位
8/11
都道府県平均
0.52

グループ内順位
2/11
都道府県平均
95.9

将来負担の状況

将来負担比率 [232.6%]

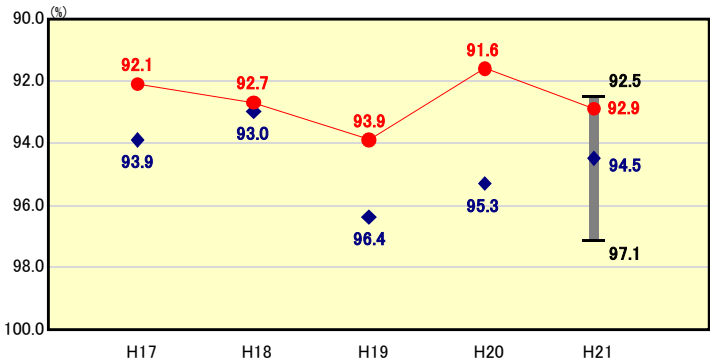
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



グループ内順位
5/11
都道府県平均
229.2

財政構造の弾力性

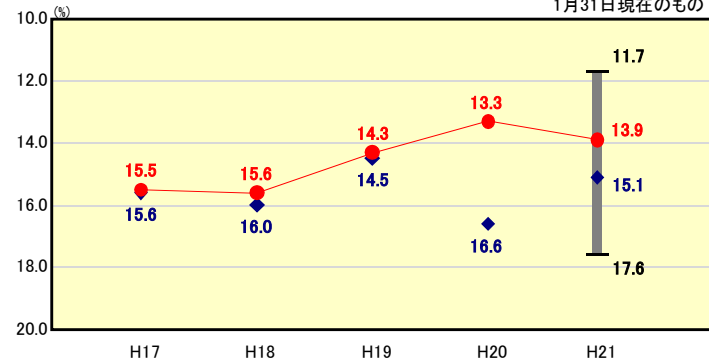
経常収支比率 [92.9%]



公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

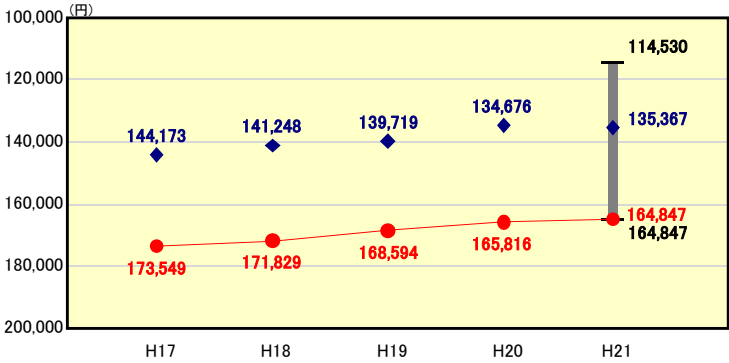
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



グループ内順位
3/11
都道府県平均
13.0

人件費・物件費等の状況

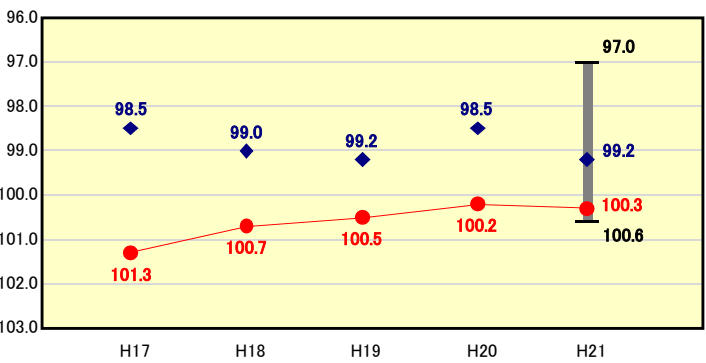
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,847円]



グループ内順位
11/11
都道府県平均
118,406

給与水準 (国との比較)

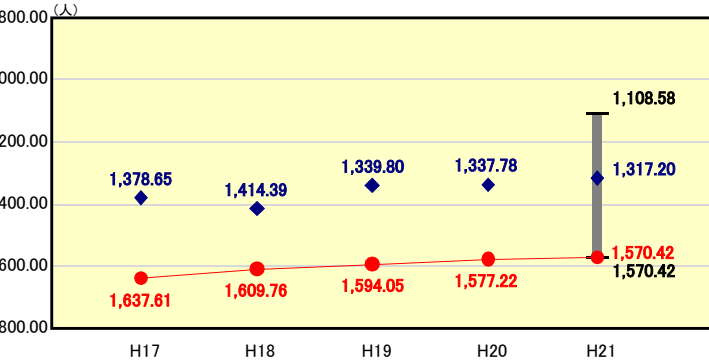
ラスパイレス指数 [100.3]



グループ内順位
9/11
都道府県平均
98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,570.42人]



グループ内順位
11/11
都道府県平均
1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

財政力指数は、過去3ヵ年度の単年度財政力指数の平均値である。平成21年度は、平成18年度に比べ、景気悪化等により、分子となる基準財政収入額が減少したが、分母となる基準財政需要額がそれ以上に減少したため、昨年度に比べ、0.1ポイント増加している。

【経常収支比率】

経常経費充当一般財源について、人件費の抑制により約23億円減少したが、公債費が約46億円増加したため、昨年度に比べ1.3ポイント悪化した。しかし、Ⅱグループの中では平均を大きく上回っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額、人口10万人当たり職員数】

本県は人口が少ないことから、人口1人当たりで比較するとⅡグループ内では高くなる傾向にある。これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最小規模の水準である。

また、平成17年4月から平成23年度4月までの6年間で、一般行政部門の職員数について10.0%、

【ラスパイレス指数】

過去10年間ににおいてラスパイレス指数が最高であった平成13年4月1日現在の103.0に対し、平成21年4月1日現在は2.7%ポイント低下している。

また、給料表の水準を平成18年度からおおむね5年間で平均4.8%引き下げるほか、新たな人事評価制度の導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度への転換を図っているなどの給与構造改革を実施している。

【将来負担比率】

昨年度は、国営土地改良事業について、約40億円の債務負担行為を設定したため悪化した。今年度は、このうち約9億円を償還したことや、新行財政改革実行プランに基づき、職員数を削減し、退職手当見込み額が減少したことなどにより、2.0ポイント改善した。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、前年度に比べ、0.6ポイント悪化している。主な要因としては、景気悪化に伴い、県税収入が約204億円減少しているため、分母となる標準

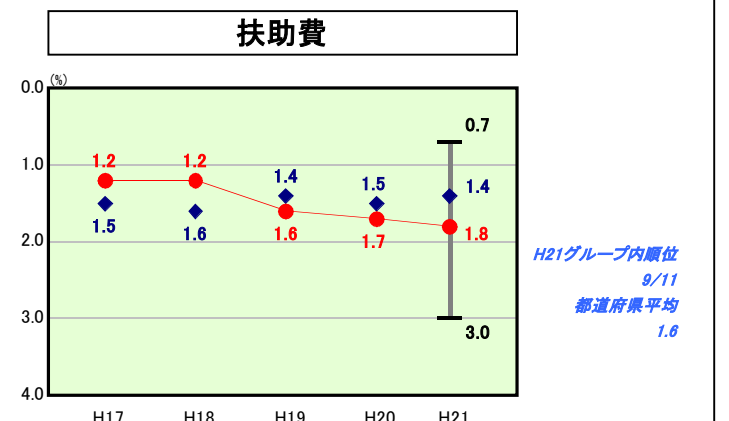
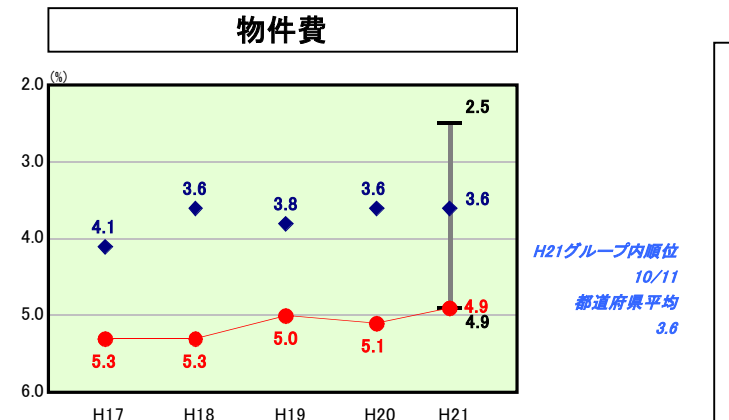
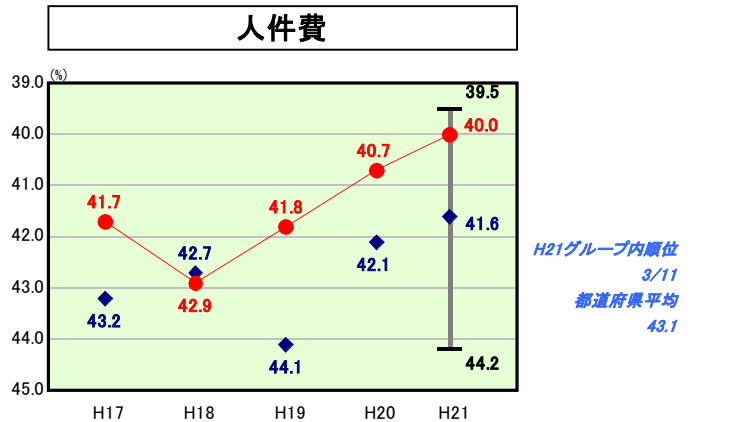
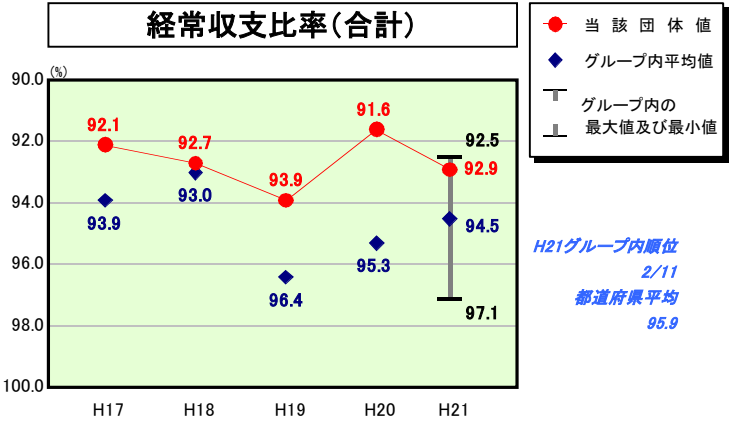
財政規模が減少していること、また、起債の償還のうち、地域総合整備事業債や臨時地方道債などの交付税に算入される起債の償還の割合が減少したことが挙げられる。しかし、Ⅱグループの中では平均を大きく上回っている。

これらの指標の状況を踏まえ、平成23年7月に第三次行財政改革実行プランを策定し、これまでに引き続き、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。

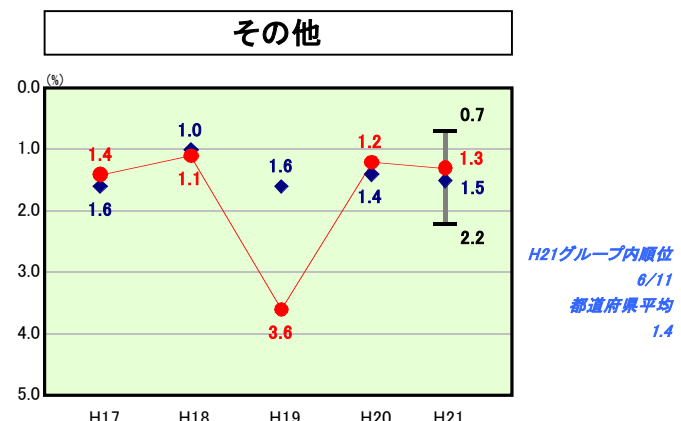
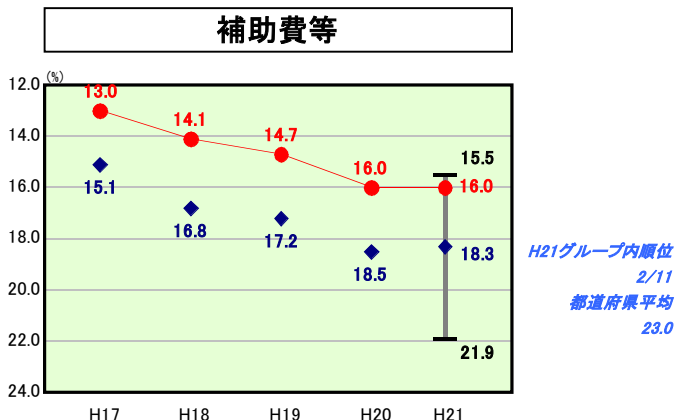
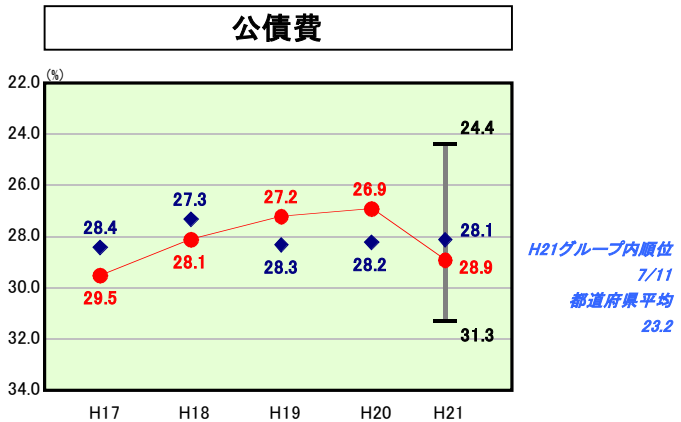
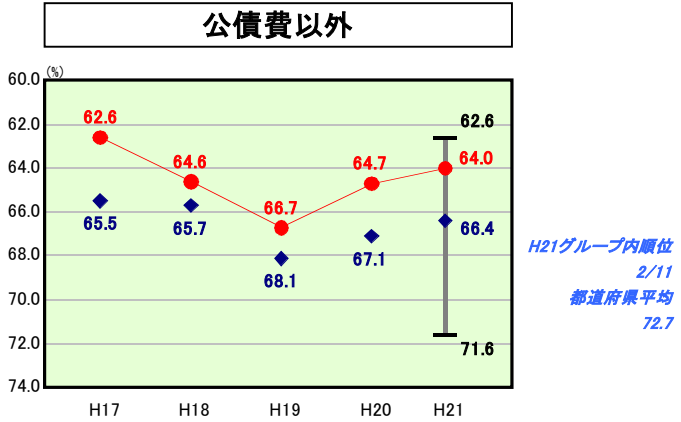
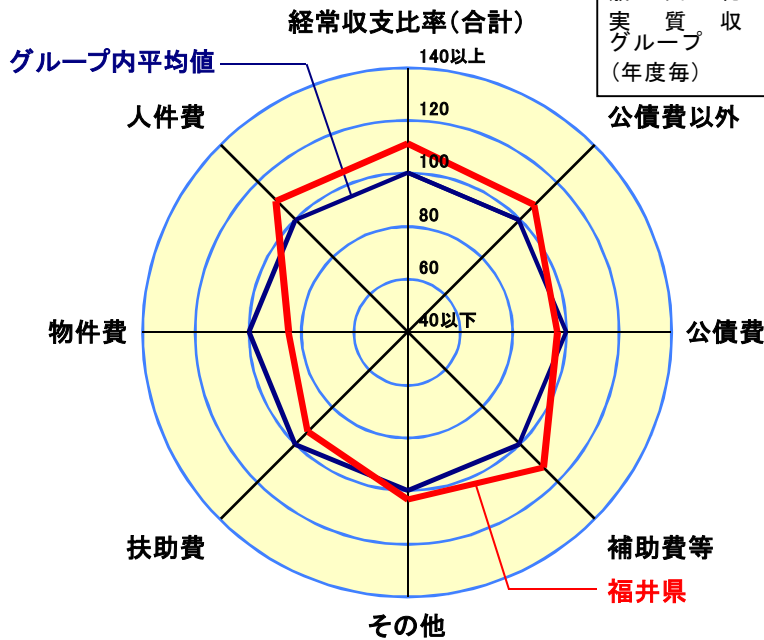
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県

経常収支比率の分析



人面標準	口積	809,465人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	4,189.59千円
歳入総額	歳出総額	246,405,295千円
歳入総額	歳出総額	506,185,431千円
歳入総額	歳出総額	497,785,333千円
歳入総額	歳出総額	4,054,230千円
歳入総額	歳出総額	H17 Ⅲ H18 Ⅲ H19 Ⅱ
歳入総額	歳出総額	H20 Ⅱ H21 Ⅱ



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Ⅰグループ 0.500以上1.000未満、Ⅱグループ 0.400以上0.500未満、Ⅲグループ 0.300以上0.400未満、Ⅳグループ 0.300未満〕

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、前年度から0.7ポイント減少し、19年度以降3年連続で減少している。これは、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、適正な定員管理、給料表の水準引下げやアウトソーシングを進めてきた効果が表れたものである。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億円台から130億円台で推移する見込みであることから、引き続き、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に努めていく。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、本県はⅡグループおよび都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の償還額の増加等により、2.0ポイント増加している。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

本県における経常収支比率は、昨年度に比べ悪化したものの、全国的に見ても平均を大きく上回っている。平成23年7月には第三次行財政改革実行プランを策定し、引き続き、施策や事務事業の見直し、歳出の合理化を進め、将来に向けて健全な財政運営を堅持する。